

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ちびっ子文化祭運営事業			事務事業コード	30550100
概要	文化センターで活動している小・中学生が年1回市内のホールで日頃の成果を発表する。				
総合計画	基本施策	8	青少年の健全育成	主管部課名	市民協働推進部 地域コミュニティ課
	施策	55	青少年の健全育成	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成2年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	文化センターが主催する児童サークル活動に参加している小・中学生				
実施の背景	文化センターのサークル活動を通して、学校を超えた仲間作りや各種の文化・スポーツを体験することにより児童青少年の健全育成を図り、活動する子どもたちの目標の一つとして平成2年度からちびっこ文化祭を開催している。				
事業目標	日頃文化センターで活動している小・中学生が年に1回一同に会し、活動の成果を発表する場とふれあいの場を提供する。				
事業内容	市と実行委員会主催で、年に1回 市内のホールで11文化センターで活動している小・中学生が、展示と発表の部門に分かれて発表をする。展示コーナーでは手芸や陶芸等の作品展示、発表コーナーでは演劇やダンス等、遊びコーナーでは実行委員等による簡単な工作指導を行う。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年2月19日実行委員会を開催し中止を決定。	文化祭は中止したが、各センターにおいて感染防止対策を講じたうえで可能な範囲で発表会、展示会を実施した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
第31回府中ちびっ子ふれあい文化祭 R3.2.20(土)～21(日) 会場 府中の森芸術劇場 ふるさとホール及び平成の間	例年夏休みに創作講座の実施が新型コロナ感染防止のために難しいこと、また年度当初に募集をし、1年間活動して発表するサークル活動が難しいことから、従来通りの企画運営を見直す必要があり検討している。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
開催日及び参加者数 代替発表会 (令和3年3月20日～28日) 参加者 610人 (発表者数232人/観覧者数378人) 会場 9文化センター及びびばりホール 代替展示会 (令和3年3月13日～28日) 参加者 699人 (出展者数79人/観覧者数620人) 会場 4文化センター	令和2年8月4日ちびっ子ふれあい文化祭第1回実行委員会を開催、現行の方法でのリスク評価と新型コロナ対策の共有を図り、同月25日府中の森芸術劇場の視察、協議を経て、新型コロナ感染症に対する十分な対策が困難であることから、劇場での開催は見送り、各文化センター単位で代替発表会及び代替展示会を実施することを決定した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
第32回府中ちびっ子ふれあい文化祭 令和4年2月26日(土)～27日(日) 会場 府中の森芸術劇場 どりーむホール及び平成の間	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため大きな会場で開催する。文化祭に向け年間を通じて活動する児童館サークルの会員を年度当初に募集、あわせて、例年長期休暇に実施している創作講座を企画している。定員数の見直しなど感染症拡大防止策を講じ、安心安全な事業実施に取組む。

令和4年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	令和2年度は感染状況を鑑み、一堂に会して事業を実施することができなかったが、各センターで対策を講じてできる範囲で代替事業を実施した。本事業は講師の熱心な指導のもと、児童生徒が1年間真剣に取り組んできた活動の成果を発表する場となっており、今後も継続すべき事業である。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
参加者数	1,483	計画 当初値	1,500	1,550	1,575	1,600	新型コロナウイルス感染拡大防止のため一堂に会する参加型は見送ったため、参加者・入場者とも減となった。ただし、展示については一定期間センターロビーに展示しており数字に含まない一般来館者にも楽しんでいただけた。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	1,367	0	311	-	-	
入場者数	5,972	計画 当初値	6,000	6,100	6,200	6,300	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	5,455	0	998	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	1,803,000	1,803,000	2,499,000	1,803,000	2,351,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,803,000	1,803,000	2,499,000	1,803,000	2,351,000	0
予算現額	1,803,000	1,803,000	2,499,000	1,803,000	0	0
決算額	1,802,456	1,802,428	592,959	474,998	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,802,456	1,802,428	592,959	474,998	0	0
執行率	100.0%	100.0%	23.7%	26.3%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.70	1.70	1.80	6.10		
職員人件費	13,058,761	13,348,689	14,457,519	47,205,070		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	2,153,971		
総コスト	14,861,217	15,151,117	15,050,478	49,834,039	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
年々児童館サークル活動が地域に浸透し多くの児童・生徒の参加を得るようになった。ご家族の応援もあり、作品展示会場、発表会場ともに大盛況である。 また、サークルを卒業した後その経験を活かした道に進んだ子どもも多く、児童青少年の健全育成に寄与している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
参加児童の安全面への配慮や、講師の指導をいきたらせるために、各サークルでは参加人数の上限を設定しなければならない、やむなく参加希望者を抽選で絞り込む状況である。類似のサークルを企画することで、参加者数や入場者数が増加する可能性があるが、予算措置が難しい状況である。文化センターの児童館サークル活動を通して、学区域を越えた仲間作りや各種の文化・スポーツを体験することにより児童青少年の健全育成を図っていく。活動する子ども達の成果の発表の場としての目標の一つとしてちびっ子文化祭は必要な事業となる。コロナ禍にあって安心安全に企画運営することが最大の課題である。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	35	15	0288000	ちびっ子文化祭運営費	1,803,000	474,998	2,351,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,803,000	474,998	2,351,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	自主活動奨励事業			事務事業コード	30550200
概要	児童館において年間をとおして実施するサークル活動を支援する他、児童館に指導員を配置する。				
総合計画	基本施策	8	青少年の健全育成	主管部課名	市民協働推進部 地域コミュニティ課
	施策	55	青少年の健全育成	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和46年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市内の小・中学生（一部幼児・成人を含む）				
実施の背景	児童館は、児童福祉法に基づいて、児童遊園と同じく児童に健全な遊びを与え、その健康を増進したり、情操を豊かにしたりするための厚生労働省所轄の児童厚生施設の役割を担う施設であるため、この事業の実施を図る。				
事業目標	健全育成に重要な体験活動の参加機会を提供するとともに、子どもの健全育成を図る。				
事業内容	各文化センターにおいて、子どもの興味を引くサークルや教室を企画・提供し、一人一人の可能性を伸ばし、集団で活躍したり遊ぶ楽しさを学ぶ。この他、フリーに来館する子どもの健全育成を図るため児童館に週5日指導員を配置する。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
サークル活動料理・絵画・ダンス等 合計614回 各文化センターにて実施 児童館指導員 平日2～5時 春・夏・冬休み1～5時 年間7,545時間	子どもたちに目新しいサークルも実施し、ダンス・クッキング・英会話・演劇などあらゆる分野に渡り、興味を持てるサークルを実施した。子どもたちが参加したくなる企画・イベントを発信した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
サークル活動料理・絵画・ダンス等 合計607回 各文化センターにて実施 児童館指導員 平日2～5時 春・夏・冬休み1～5時 年間7,431時間	子どもたちが興味を持てるサークルを実施していく。子どもたちが参加したくなる企画・イベントを引き続き発信していく。ただし、例年とは違い、新型コロナウイルス感染拡大の状況下で子どもたちの課外活動にも制約があり、企画運営が難しく検討を重ねる必要がある。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
サークル活動料理・絵画・ダンス等 合計352回 各文化センターにて実施 児童館指導員 平日2～5時 春・夏・冬休み1～5時 年間5,159時間	新型コロナウイルス感染症拡大のため、児童館を緊急事態宣言期間中は休止した。また、夏休みが短期間になったため子ども向け講座の開講が難しかったことに加え、密になることを避け例年の半数程度の募集にとどめた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
サークル活動料理・絵画・ダンス等 合計 607回 各文化センターにて実施 児童館指導員 平日2時30分～5時（水曜日2時～5時） 春・夏・冬休み1～5時 年間9,724時間	新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じて、安心して過ごすことができる児童館を運営していく。また、サークル活動については活動時間や参加できる人数に限られるが、今後も継続して事業を実施していく。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続		B
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	
		1
		指導員のいる児童館は「地域の居場所」として不可欠な存在である。サークル活動を通して学区域を越えた仲間づくりや各種の文化を体験することにより、青少年の健全育成に寄与していることから今後も継続して事業を実施していく。昨年度課題とした「幼児お遊びサークル」は参加応募者が減少したことから事業を休止したが、関係課による地域子育てひろば事業を文化センターで拡充展開したことで同内容のサービスの提供が維持されたと考えている。

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
児童館奨励事業参加者数	103,800	計画 当初値	104,100	104,400	104,700	105,000	参加者の減少は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言期間中に児童館を休止したことによるところが大きい。サークル参加人数は、講師が指導できる定員設定に加え、コロナ禍により施設の定員を半数に制限しているため益々増加が難しい状況である。新型コロナウイルス禍であっても安心安全に活動できる児童館運営に努める。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	96,267	84,922	26,396	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	11,810,000	11,683,000	11,856,000	11,781,000	13,580,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	95,000	74,000	76,000	57,000	56,000	0
一般財源	11,715,000	11,609,000	11,780,000	11,724,000	13,524,000	0
予算現額	11,810,000	11,683,000	11,856,000	11,781,000	0	0
決算額	11,537,250	11,343,799	11,553,968	7,665,416	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	74,500	37,400	40,200	31,800	0	0
一般財源	11,462,750	11,306,399	11,513,768	7,633,616	0	0
執行率	97.7%	97.1%	97.5%	65.1%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.15	2.15	4.95	5.75		
職員人件費	16,515,492	16,882,166	39,758,177	44,496,582		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	2,030,382		
総コスト	28,052,742	28,225,965	51,312,145	54,192,380	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>市内11の文化センターで、小中学生を対象にジャズダンスやヒップホップダンス、演劇、工作、料理等のサークルを実施してきた。各種の活動を体験することにより、子ども達の感性を磨いたり、視野を広げるなど健全な育成に寄与した。また、児童館は異学年交流ができる場所として、指導員の協力のもと開始時間を定刻にせず子どもたちの利用実態に合わせたフレキシブルな対応をしている。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>未就学児のお遊びサークルは参加応募者が伸びず1館のみ実施した。かわって保育支援課による地域子育て事業が全センターで実施され、参加者も多く好評を得ている。また、小中学生を対象にした児童館サークルは参加者を絞るため抽選になる講座もあり、参加者の増加は難しい。引続き児童館サークルの活動内容について精査し、青少年の健全育成を図っていきたい。児童館については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため緊急事態宣言期間中休止していたが、東京都から「原則開所していただきたい」と通知があり、児童館の存在意義である「子どもの居場所づくり」を優先し、開館することにしたので、一層の感染防止対策を講じて運営する。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	35	15	0289000	自主活動奨励費	11,781,000	7,665,416	13,580,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							11,781,000	7,665,416	13,580,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	成人の日記念青年のつどい運営事業			事務事業コード	30550300
概要	成人式の開催				
総合計画	基本施策	8	青少年の健全育成	主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課
	施策	55	青少年の健全育成	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	国民の祝日に関する法律				
市関連事業					
対象	20歳の青年				
実施の背景	国民の祝日に関する法律（1948年）により「1月15日は、大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ます日」と定められ、全国的に自治体において成人式を行うこととなった。				
事業目標	大人になったことを自覚し、社会の一員として自ら生き抜こうとする新成人を祝い励ます。				
事業内容	成人の日を記念し、20歳の青年を対象に、式典、記念ブース等を盛り込んだ成人の日記念「青年のつどい」を実施する。実施にあたっては、新成人、青少年対策地区委員会、青少年委員等により組織される実行委員会に委託し、事業の企画・運営を行う。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽開催日 令和2年1月13日 ▽対象者 2,849人 (男1,467人、女1,382人) ▽出席者 1,938人 (男 943人、女 995人)	▽ラグビーワールドカップ2019の開催に伴い、ラグビー日本代表主将のリーチ マイケル氏から新成人に向けたビデオメッセージを放映する等特色ある成人式を企画、実施することができた。 ▽新成人のほか、青少年対策地区委員会、青少年委員会、レクリーダー及び青年会議所の協力により実行委員会を組織し、地域の意見をより広く取り入れることができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
▽公立学校や各団体への実行委員の推薦依頼 ▽広報等による実行委員の公募 ▽実行委員会の開催、式典や実行委員会企画の検討 ▽ポスターや広報等による成人式の周知 ▽新成人への招待状の送付 ▽式典の開催	▽新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策をとったうえで成人式を実施する。 ▽新成人や地域の関係団体からなる実行委員会を組織し、成人式を企画し、実施する。 ▽新成人のニーズを踏まえた成人式を開催する。

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、緊急事態宣言が発出されることとなったことから、新成人を会場に招待せず、式典の内容をテレビ放送及びオンライン配信する形式で実施 ▽開催日 令和3年1月11日 ▽市内対象者 2,763人 (男：1,413人、女：1,350人) ▽市外申込者 81人 ▽オンライン延べ視聴回数 (午前の部：1,225回、午後の部：1,007回)	▽感染症対策を講じた成人式を実施する準備をしていたが、緊急事態宣言の発出に伴い、テレビ放送及びオンライン配信のみで実施し、実行委員会が準備してきた式典を多くの方に視聴してもらうことができた。 ▽実行委員会を組織し、新成人及び地域の関係団体の意見を取り入れながら、感染を拡大させずに記念撮影ができるようARを用いた企画や千羽鶴の制作等を実施することができた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
▽公立学校及び各団体への実行委員の推薦依頼 ▽広報等による実行委員の公募 ▽新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策の検討 ▽実行委員会の開催 ▽ポスター、広報等による周知 ▽新成人への招待状の送付 ▽式典の開催	▽新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を検討し、新成人及び市民の安全を考慮した成人式を実施する。 ▽実行委員会を組織して、新成人及び関係団体の意見を踏まえ、成人式の企画及び運営を行う。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続		B
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	
		1
		新型コロナウイルス感染症の影響により、実施方法の変更等を検討する必要性が生じているが、様々な制約のある状況においても、新成人を主体とする実行委員会を組織し、式典を企画・運営することは、新成人が大人になったことを自覚するうえで必要なことであることから、現状のまま継続する。

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
成人の日記念「青年のつどい」の参加率	63.1	計画 当初値	64.8	66.5	68.2	70	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発出により、会場に新成人を招待しての開催を中止したことから、参加率は算出できない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	69.7	68	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	2,866,000	2,851,000	2,806,000	2,802,000	3,484,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,866,000	2,851,000	2,806,000	2,802,000	3,484,000	0
予算現額	2,858,000	2,851,000	2,806,000	5,947,000	0	0
決算額	2,715,295	2,774,891	2,785,243	5,423,863	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,715,295	2,774,891	2,785,243	5,423,863	0	0
執行率	95.0%	97.3%	99.3%	91.2%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.37	0.40	0.40	1.40		
職員人件費	2,842,201	3,140,868	3,212,782	10,833,950		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	4,707	5,408	5,442	20,782		
総コスト	5,562,203	5,921,167	6,003,467	16,278,595	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
▼平成 9年度 企画・運営を新成人からなる実行委員会に委託し実施 ▼平成19年度 地域の意見を取り入れるため青少年地区対策委員・青少年委員を実行委員に追加 ▼平成23年度 地域の意見を取り入れるためむさし府中青年会議所の会員を委員に追加 ▼平成25年度 新成人の実行委員を公立学校からの推薦枠のほか、公募による実行委員を募集 ▼令和 2年度 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い会場開催中止（テレビ放送・オンライン配信） ▼成人式参加率 平成29年度 66.5% 平成30年度 69.7% 令和元年度 68.0% 令和 2年度 会場開催中止
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
▼式当日は、中学・高校生時代の同級生との再会を目的に来場する新成人が多く、会場内でのざわつきや、会場へ入場しない成人への対応を検討する。 ▼民法改正による成年年齢の引き下げ後も、世論調査の結果等を踏まえ、式典の対象者、開催方法等は従前のおりとする。 ▼対象者への影響を考慮すると中止が難しい事業であることから、感染症等により通常の実施方法が困難な場合を想定して、状況に応じた実施方法を並行して検討しておく必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	10	20	0608000	成人の日記念青年のつどい運営費	2,802,000	5,423,863	3,484,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,802,000	5,423,863	3,484,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	青少年団体活動支援事業			事務事業コード	30550400
概要	子ども会やボーイ・ガールスカウトの活動支援				
総合計画	基本施策	8	青少年の健全育成	主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課
	施策	55	青少年の健全育成	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市青少年団体の登録及び支援に関する要項・登録基準・補助金交付要綱				
市関連事業					
対象	自主的に計画をたて、子どもを中心として継続的に活動し、実績がある府中市内の団体				
実施の背景	青少年と地域の人との交流の機会が減少しており、交流の場の提供と安全確保につながる「子どもの居場所づくり」が必要となっている。				
事業目標	青少年の健全な成長を促すため、青少年の多様な体験活動への参加の機会や活動拠点を提供するとともに、青少年団体の自主活動を支援する。				
事業内容	▽地域教育の向上や見守りなど、地域をあげての子育て支援の重要性を認識してもらうため、子ども会活動を支援及び補助する。 ▽青少年の健全育成を目的とし、年齢を超えた異年齢集団のつながりを軸に野外体験活動を展開しているボーイスカウト、ガールスカウト、スカウト育成連絡協議会の活動を支援する。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
登録団体数 ※カッコ内は補助金交付団体数 ▽子ども会 20団体 (15団体) ▽ボーイ・ガールスカウト 5団体 ▽スカウト育成連絡協議会 1団体	▽青少年団体に支援を行うことで、各団体の活動を活性化させることができた。 ▽子ども会へ補助することにより、バスハイクやバーベキュー大会等を実施し、子どもたちの交流の機会や体験の場を創出することができた。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
▽青少年団体の登録及び支援 ▽子ども会が自主的に行う事業及び指導者保険料の支出に対する補助金の交付	▽地域教育の向上や見守りなど地域をあげての子育てや、異年齢集団のつながりを軸とした野外体験等青少年団体の活動を引き続き支援する。 ▽子ども会が自主的に行う事業を支援するため、引き続き補助金を交付する。

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
登録団体数 ※カッコ内は補助金交付団体数 ▽子ども会 18団体 (3団体) ▽ボーイ・ガールスカウト 5団体 ▽スカウト育成連絡協議会 1団体	▽新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、活動を中止する青少年団体が多かった。 ▽子ども会は、感染症対策をとって実施できる事業に補助した。 ▽子ども会への補助金については、補助金等審査委員会検討部会において、補助金以外の支援等を検討することとされた。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
▽青少年団体の登録及び支援 ▽子ども会活動事業に対する補助金交付事業の代替事業検討	▽子どもたちが自ら活動を計画し、実施できるよう青少年団体を引き続き支援する。 ▽地域や異なる年齢との交流を通じて、子どもの健全育成を図るという目的に沿ったものとなるよう、子ども会に対する支援方法の見直しを行う。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	C	登録団体数が減少傾向にある青少年団体については、支援方法を見直しつつ、他事業との整理も検討する必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	528,000	270,000	258,000	242,000	208,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	528,000	270,000	258,000	242,000	208,000	0
予算現額	528,000	270,000	258,000	242,000	0	0
決算額	502,893	238,835	229,000	50,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	502,893	238,835	229,000	50,000	0	0
執行率	95.2%	88.5%	88.8%	20.7%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.27	0.30	0.40	0.30		
職員人件費	2,074,038	2,355,651	3,212,782	2,321,561		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	3,435	4,056	5,442	4,453		
総コスト	2,580,366	2,598,542	3,447,224	2,376,014	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>▽子ども会等を青少年団体として登録し、施設使用料の減額等の必要な支援を行った。 ▽青少年団体のうち子ども会が自主的に行う事業及び指導者保険料の納付に対して補助金を交付することにより、団体活動を支援した。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>▽各団体が実施する様々な活動を助長するため、引き続き青少年団体活動の支援をする。 ▽子ども会の青少年団体登録数が減少傾向にあるため、未登録の子ども会の実態を把握する必要があるとともに、登録数が増加した場合であっても持続可能な支援方法を検討する必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	10	20	0621000	補助金 子ども会活動事業費	242,000	50,000	208,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							242,000	50,000	208,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	青少年委員活動事業			事務事業コード	30550500
概要	青少年委員の活動事業				
総合計画	基本施策	8	青少年の健全育成	主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課
	施策	55	青少年の健全育成	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	青少年委員の設置等に関する規則（委員は市長より委嘱され、非常勤職員）				
市関連事業					
対象	青少年の余暇指導及び青少年の育成に直接携わり、かつ、相当な実績のある者（20人以内）				
実施の背景	東京都が区市町村に対して導入した独自の制度で、委員は青少年の健全育成と非行防止のために行政と地域をつなぐことを目的とし、青少年委員の設置等に関する規則により委員は市長より委嘱される。				
事業目標	青少年教育の振興を図る。				
事業内容	▽青少年健全育成事業や各種協議会へ委員の派遣を行う。 ▽青少年健全育成の各種イベントの実行委員としてイベントを企画・実施する。 ▽市内在住・在学の小学校4年生から高校生までを対象に、リーダーシップの育成や仲間とのきずなを深めるジュニアリーダー講習会を企画・実施する。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽青少年委員 19人 ▽都内及び近隣市と青少年健全育成に関する情報の共有 ▽青少年問題協議会への委員の派遣 ▽ジュニアリーダー講習会の実施 8回、参加者543人 ▽市主催のイベントへの委員の派遣 ▽放課後子ども教室実行委員会への委員の派遣	▽他市の青少年委員と連携し、青少年健全育成に係る研修や情報共有を行い、青少年の育成活動に活かすことができた。 ▽ジュニアリーダー講習会を企画し、円滑に実施することができた。 ▽ナイトハイイクや放課後子ども教室などの実行委員として活動し、青少年の健全育成に寄与した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
▽東京都青少年委員会連合会や多摩地区青少年委員会連絡協議会での研修・情報共有 ▽ジュニアリーダー講習会の企画・実施 ▽成人式実行委員会への委員の派遣 ▽ナイトハイイク実行委員会への委員の派遣 ▽放課後子ども教室実行委員会への委員の派遣 ▽子ども・子育て審議会への委員の派遣	▽新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策をとったうえで事業を実施する。 ▽他市との連携を図り、青少年健全育成に係る研修や情報共有を行い、青少年の健全育成に活かす。 ▽ジュニアリーダー講習会の企画及び円滑な実施を行う。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽青少年委員 17人 ▽ジュニアリーダー講習会の実施 3回 参加者 延べ151人 ▽青少年の健全育成に係る各種事業への委員の派遣 ▽都内及び近隣市と青少年健全育成に関する情報の共有	▽ジュニアリーダー講習会は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、講習会の大部分を中止したが、一部感染症対策を講じて実施することができた。 ▽青少年の健全育成に係る各種事業で実行委員等として参加した。 ▽東京都や多摩地区の青少年委員の会議に参加し、感染症対策等について情報共有を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
▽ジュニアリーダー講習会の企画・実施 ▽青年のつどい実行委員会への委員派遣 ▽ナイトハイイク実行委員会への委員派遣 ▽放課後子ども教室実行委員会への委員派遣 ▽子ども・子育て審議会への委員派遣 ▽東京都青少年委員会連合会・多摩地区青少年委員会連絡協議会への参加	▽新型コロナウイルス感染症の拡大防止を考慮したジュニアリーダー講習会の企画・運営 ▽東京都や多摩地区の青少年委員の会議に参加し、感染症対策等についての情報共有を図る。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	青少年委員活動は、青少年の健全育成に係る各種事業に寄与する割合が高いため、現状のまま継続する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
ジュニアリーダー講習会登録者数	101	計画 当初値	100	100	100	100	継続を含め例年100名程度の登録があり、事業への関心が高い。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	102	113	111	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	4,871,000	4,879,000	4,952,000	5,228,000	5,172,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	461,000	357,000	431,000	356,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,300,000	1,077,000	1,288,000	1,260,000	1,409,000	0
一般財源	3,571,000	3,341,000	3,307,000	3,537,000	3,407,000	0
予算現額	4,871,000	4,879,000	4,952,000	5,228,000	0	0
決算額	4,695,857	4,668,511	4,566,268	2,849,087	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	341,000	387,000	294,000	189,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,288,550	1,168,650	1,207,550	62,600	0	0
一般財源	3,066,307	3,112,861	3,064,718	2,597,487	0	0
執行率	96.4%	95.7%	92.2%	54.5%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.87	0.95	1.20	0.80		
職員人件費	6,683,013	7,459,562	9,638,346	6,190,829		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	11,069	12,844	16,328	11,875		
総コスト	11,389,939	12,140,917	14,220,942	9,051,791	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>【青少年委員の活動内容】 ▽放課後子ども教室やナイトハイクなど市主催事業における実行委員として企画・運営を行った。 ▽東京都及び近隣市の青少年健全育成に関する情報を収集し、府中市の青少年の健全育成に活かした。 ▽青少年団体の育成、指導者に対する助言及び指導等を行い、青少年団体相互の連絡調整を行った。 ▽市の委託事業であるジュニアリーダー講習会について、円滑に実施した。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>▽青少年の健全育成を推進するため、青少年委員の活動を充実させる。 ▽青少年委員の高齢化が進み、次世代の担い手が少ない状況にある。現在も定員を満たしていない。改選期に広報で募集するなど、広く募集をかける必要性を検討する。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	30	10	1520100	青少年委員活動費	5,174,000	2,803,187	5,118,000
2	01	50	30	10	1544000	負担金 東京都青少年委員会連合会	54,000	45,900	54,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,228,000	2,849,087	5,172,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	青少年団体育成奨励事業			事務事業コード	30550600
概要	青少年団体育成の奨励				
総合計画	基本施策	8	青少年の健全育成	主管部課名	文化スポーツ部 文化生涯学習課
	施策	55	青少年の健全育成	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和40年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	青少年				
実施の背景	音楽活動を通じて、情操豊かな青少年の健全育成を図るため、青少年音楽団体の活動を支援している。				
事業目標	年齢の異なる集団の中で、音楽技術と協調性を身につけ、青少年の健やかな成長及び音楽文化の向上を目指す。				
事業内容	▼青少年文化活動事業援助は、市内で恒常的に活動している青少年の音楽団体に対し、府中の森芸術劇場等での発表会等の会場使用料の一部を援助している。 ▼国内で開催される芸術祭・コンクール等に参加出演する、市内の青少年団体に対して、対象経費の2分の1の額（上限27万円）を補助する。行事の主催者等が補助金の一部を負担するときは、主催者等が負担する額を差し引いた額の2分の1（上限13万5千円）を補助する。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
(1) 青少年文化活動事業援助 3団体 (2) 府中市青少年団体の芸術祭・コンクール等参加補助金 0団体	(1) 市内で活動する青少年の文化活動の発表に係る使用料の一部を援助した。 (2) 市内の青少年文化団体が全国規模の大会へ参加する場合、予算の範囲内で援助するが、該当申請なし。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
(1) 青少年文化活動事業援助 6団体 (2) 府中市青少年団体の芸術祭・コンクール等参加補助金 1団体予定。	(1) 市内で活動する青少年の文化活動の発表に係る使用料の一部を援助する。 (2) 市内の青少年文化団体が全国規模の大会へ参加する場合、予算の範囲内で援助する。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
対象団体が新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、事業を中止したため、実績なし。		



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
(1) 青少年文化活動事業援助 7団体 (2) 府中市青少年団体の芸術祭・コンクール等参加補助金 2団体	(1) 市内で活動する青少年の文化活動の発表に係る使用料の一部を援助する。 (2) 市内の青少年文化団体が全国規模の大会へ参加する場合、予算の範囲内で援助する。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	青少年文化活動事業援助及び府中市青少年団体の芸術祭・コンクール等参加補助金については、引き続き予算の範囲内で援助する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
青少年文化活動事業援助団体数	7	計画当初値	7	7	7	7	計画値に対し、実績が下回っているが、予算の範囲内での援助となるため、計画値を越えての申請については援助できない可能性がある。実績に応じて予算を計上しているため、計画値の補正を行った。	
		計画補正值	6	6	6	6		令和 3年度
	実績	4	5	0	-	-		
-	-	計画当初値	-	-	-	-		
		計画補正值	-	-	-	-		
-	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	698,000	696,000	696,000	696,000	696,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	698,000	696,000	696,000	696,000	696,000	0
予算現額	698,000	696,000	696,000	696,000	0	0
決算額	431,528	305,898	205,228	178	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	431,528	305,898	205,228	178	0	0
執行率	61.8%	44.0%	29.5%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.03	0.03	0.03	0.09		
職員人件費	236,358	235,565	240,959	696,468		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	8,432	6,658	7,304	15,644		
総コスト	676,318	548,121	453,491	712,290	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>青少年音楽団体育成事業は、吹奏楽や合唱を行う青少年の団体に対し、週1～3回の継続した音楽活動の場所を提供し、学区や学年の異なる団体活動を通じて育成を実施した。新たな事業展開を図るため、29年度から府中文化振興財団へ運営主体を完全移行すべく、引継ぎを行った。青少年文化活動事業援助は、青少年の文化活動の発表に係る使用料の一部を援助した。全国規模の大会に出場した市内の青少年文化団体に対し、交通費及び宿泊費の一部を援助した。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>青少年文化活動事業援助については、引き続き予算の範囲内で援助する。府中市青少年団体の芸術祭・コンクール等参加補助金については、複数の団体が補助の対象となった場合、予算の割振り額が課題となることもあり、当該交付要綱の見直しを行う必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	30	10	1531000	青少年団体育成奨励費	426,000	178	426,000
2	01	50	30	10	1548500	補助金 青少年団体大会参加	270,000	0	270,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							696,000	178	696,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	青少年体験活動運営事業			事務事業コード	30550700
概要	野外活動や体験活動の実施				
総合計画	基本施策	8	青少年の健全育成	主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課
	施策	55	青少年の健全育成	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市内在住・在学の小学生から高校生まで				
実施の背景	完全学校週五日制の実施などを背景に、学校教育と社会教育を通じた青少年の奉仕活動・体験活動の推進をする。				
事業目標	青少年の健全な成長を促すため、自然体験など青少年の多様な体験活動への参加の機会や活動拠点を提供し人間性豊かな青少年の育成をする。				
事業内容	▽ナイトハイク事業 参加者の交流や市内の名所を学ぶための府中市内を巡る約10kmのウォーキング ▽デイキャンプ事業 屋外での炊事やレクリエーションを中心とした体験活動 ▽青少年体験事業 各種体験活動 ▽キャンプ訓練場の貸出 キャンプに必要な知識や技術の習得を希望する青少年団体に対する、四谷第四公園内にある青少年キャンプ訓練場の場所及び用具の貸出				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽第25回ナイトハイク 参加者 234人 ▽デイキャンプ事業 新型コロナウイルス感染症流行により中止 ▽青少年体験事業 参加者 76人 ▽レクリエーター事業 参加者 38人 ▽キャンプ訓練場の使用状況 場所と用具9件、場所のみ9件、用具のみ6件	▽デイキャンプは新型コロナウイルス感染症流行により中止となった。 ▽青少年体験事業では、市内の大学と協働することによって、日頃体験できない事業を実施することができた。 ▽レクリエーター事業では、他市の青年リーダーとの交流を行った。 ▽キャンプ場の利用者が減少している。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
▽第26回ナイトハイクの実施 ▽デイキャンプ事業の実施 ▽青少年体験事業の実施 ▽レクリエーター事業の実施 ▽キャンプ訓練場の管理、貸出	▽新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策をとったうえで各事業を実施する。 ▽子どもたちが参加しやすい事業を展開する。 ▽子ども同士の交流促進に繋がる事業を展開する。 ▽市内の学校やNP0との協働を図る。 ▽天候の影響を受けない事業を取り入れる。 ▽中高生が興味を持つ事業を実施する。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽第26回ナイトハイク 新型コロナウイルス感染症の流行により中止 ▽デイキャンプ事業 新型コロナウイルス感染症の流行により中止 ▽青少年体験事業 新型コロナウイルス感染症の流行により中止 ▽青少年キャンプ訓練場 新型コロナウイルス感染症の流行により使用休止	▽新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、すべての事業が中止となった。 ▽青少年キャンプ訓練場は、感染症の影響により年間を通して休止したが、水道栓を鍵式に交換する等により、適切な管理を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
▽ナイトハイク事業の実施 ▽デイキャンプ事業の実施 ▽青少年体験事業の実施 ▽青少年キャンプ訓練場の管理	▽新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、事業実施の検討を行う。 ▽感染症等の影響を受けない事業の検討を行う。 ▽青少年キャンプ訓練場の管理方法の検討を行う。 ▽青少年団体活動支援事業との連携を図る。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	青少年に様々な体験を提供する事業の必要性は高く、時代に即した新たな事業展開を図るべきであるが、既存事業の枠組みの中で検討を行うことができるため、現状のまま継続する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	1,489,000	1,567,000	1,421,000	1,189,000	1,121,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	204,000	196,000	196,000	210,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	304,000	227,000	246,000	240,000	214,000	0
一般財源	1,185,000	1,136,000	979,000	753,000	697,000	0
予算現額	1,489,000	1,567,000	1,421,000	1,189,000	0	0
決算額	972,563	1,442,237	1,070,570	210,857	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	280,000	309,000	195,000	2,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	122,600	144,600	128,500	0	0	0
一般財源	569,963	988,637	747,070	208,857	0	0
執行率	65.3%	92.0%	75.3%	17.7%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.62	0.60	0.60	0.30		
職員人件費	4,762,607	4,711,302	4,819,173	2,321,561		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	7,888	8,112	8,164	4,453		
総コスト	5,743,058	6,161,651	5,897,907	2,536,871	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
▽体験活動事業実施回数 平成23年度4回、平成24年度7回、平成25年度5回、平成26年度3回、平成27年度2回、平成28年度5回、平成29年度4回、平成30年度4回、令和元年度3回、令和2年度0回（新型コロナウイルス感染症のため） ▽中高生ひろば事業 平成23年度2講座、平成24年度2講座
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
▽市内の学校やNPOとの協働により、様々な分野での日頃体験できないような企画を立案する。 ▽小学生の参加率が高く、中高生の参加率が低いため、中高生の参加者が増えるような企画を立案する。 ▽青少年キャンプ訓練場の使用状況を踏まえ、適切な管理方法を検討する。 ▽青少年団体活動支援事業との連携を図る。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	30	10	1532000	青少年体験活動運営費	1,189,000	210,857	1,121,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,189,000	210,857	1,121,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	放課後子ども教室事業			事務事業コード	30550800
概要	放課後子ども教室事業の実施				
総合計画	基本施策	8	青少年の健全育成	主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課
	施策	55	青少年の健全育成	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成19年度～	見直しの裁量
根拠法令等	放課後子ども総合プラン 府中市放課後子ども教室実施要綱				
市関連事業	学童クラブ事業				
対象	市内在住の小学生				
実施の背景	児童を対象とする犯罪の増加など子どもを取り巻く環境の悪化により、放課後の安心安全な居場所の提供が必要になったため				
事業目標	学童クラブ事業と連携し、希望する全ての児童に安心安全な放課後の居場所を提供する				
事業内容	平成19年に3つの小学校で先行実施し、平成20年度より22の全市立小学校に拡大した。青少年健全育成を目的とするNPO等の団体に運営を委託し、小学校の余裕教室や校庭、体育館等を活用して、学校敷地内で放課後の安心安全な居場所を提供している。対象は、その小学校に在籍する児童1～6年生で、参加料は無料。(年間800円の保険料の負担あり) 地域の方の参画を得て、地域全体で子どもたちを育む体制づくりを目指す目的で実施されているため、学校・家庭・地域の方を構成員とした、各小学校単位に設置する放課後子ども教室実行委員会において、放課後子ども教室事業への意見聴取や地域の子どもたちを対象とするイベントの実施等を行っている。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽各小学校単位に設置する放課後子ども教室実行委員会の委員長会において、放課後子ども教室と学童クラブの連携について意見聴取を行った。 ▽放課後子ども教室と学童クラブで合同でイベントを行うなど、連携に務めた。 ▽新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、放課後子ども教室の臨時休業を行った。	▽放課後子ども教室と学童クラブの連携については、放課後子ども総合プラン検討会に代わり、放課後子ども教室実行委員会委員長会において、課題の整理を行った。 ▽今後も学童クラブとの合同イベント等を行い、特に感染症対策について連携をはかり、双方が安心・安全な事業実施に務める必要がある。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
▽事業の安定的な運営に向けて、放課後子ども総合プラン検討会を開催し、放課後子ども教室と学童クラブの連携について意見聴取する。 ▽必要に応じ、ニーズに応じた体制整備に努める。	▽放課後子ども教室と学童クラブの連携について、学童クラブにおける民間委託導入の動向もふまえ、どのような方向性で進めていくかの検討を引き続き行う。 ▽感染症拡大防止について、学童クラブと連携して取り組みを進める。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、放課後子ども教室の臨時休業を行った。 ▽臨時休業期間中、一部放課後子ども教室において、学童クラブの運営支援を行った。	▽各小学校単位に設置する放課後子ども教室実行委員会(書面開催)において、放課後子ども教室及び学童クラブの取り組みに係る報告を行った。 ▽合同イベント等は中止としたが、日常の活動内で感染症拡大防止に係る情報交換、連携につとめた。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
▽事業の安定的な運営に向けて、放課後子ども総合プラン検討会を開催し、放課後子ども教室と学童クラブの連携について意見聴取する。 ▽感染症拡大防止対策をはじめとした、安心・安全な事業運営を全校で実施し、子どもの居場所を確保する。	▽一部学童クラブが委託化されたことを踏まえ、放課後子ども教室と学童クラブの連携について、どのような方向性で進めていくかの検討を引き続き行う。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	放課後子ども教室については、平成20年からの本格実施後、順調に事業を実施している。引き続き、国の新・放課後子どもプランを軸に、学童クラブの動向に合わせて、連携の検討を進めていく。
B 現状のまま継続		
C 見直しして継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
平均参加児童数	30.8	計画 当初値	32	33	34	35	新型コロナウイルス感染症の影響により補正（安全面を考慮し、参加数を抑制する働きかけを行っているため）
		計画 補正值	-	-	23	23	
	実績	31.6	32.8	22.8	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	160,007,000	154,842,000	163,422,000	168,103,000	169,015,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	56,017,000	57,398,000	63,973,000	66,472,000	66,455,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	103,990,000	97,444,000	99,449,000	101,631,000	102,560,000	0
予算現額	160,007,000	154,842,000	163,422,000	140,437,000	0	0
決算額	155,955,244	152,215,089	151,059,388	134,566,044	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	54,266,000	56,700,141	56,461,000	52,059,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	101,689,244	95,514,948	94,598,388	82,507,044	0	0
執行率	97.5%	98.3%	92.4%	95.8%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.85	1.90	1.90	1.90		
職員人件費	14,211,004	14,919,123	15,260,715	14,703,218		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	23,538	25,689	25,854	28,204		
総コスト	170,189,786	167,159,901	166,345,957	149,297,466	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成19年に3つの小学校で先行実施し、平成20年度より22の全市立小学校に拡大した。学校や地域住民等と協力・連携を図りながら、小学校施設を利用して、子どもたちに放課後等の安心安全な居場所を提供した。平成25年度には、魅力ある教室づくりを目指して、工作教室やスポーツ、レクリエーション等のイベントを実施するなど内容の見直しを行った。平成26年度は1年生の参加開始を5月から4月に前倒しして実施するとともに、夏休みの実施時間の延長や昼食持参を可能にした。平成28年度は配慮が必要な児童に対し、必要なスタッフを配置したほか、平成29年度は春季・夏季休業期間の開催日数を増やして実施した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
児童数増加に伴い余裕教室がなくなった場合の実施場所の確保や、高学年にとって魅力的なプログラムを提供し、参加率の向上につなげる事が今後の課題である。 学童クラブと放課後子ども教室の連携を進め、児童のニーズに応じた事業の見直しや質の向上を図る。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	10	1535000	放課後子ども総合プラン検討会運営費	55,000	0	55,000
2	01	50	30	10	1536000	放課後子ども教室事業費	168,048,000	134,566,044	168,960,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							168,103,000	134,566,044	169,015,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	青少年問題協議会運営事業			事務事業コード	30550900
概要	青少年の指導・育成・保護・矯正に関する総合的な施策の調査・審議・実施				
総合計画	基本施策	8	青少年の健全育成	主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課
	施策	55	青少年の健全育成	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	地方青少年問題協議会法、府中市青少年問題協議会条例				
市関連事業	青少年健全育成事業				
対象	市長、府中市議会の議員、学識経験を有する者、関係行政庁の職員、府中市の職員				
実施の背景	昭和28年の地方青少年問題協議法の制定により、昭和31年に府中市青少年問題協議会条例を制定し実施している。				
事業目標	青少年の指導・育成・保護・矯正に関する総合的な施策の調査・審議・実施及び必要な関係機関との連携を図る。				
事業内容	青少年の指導・育成・保護・矯正に関する総合的な施策の樹立に当たり、関係機関との連携調整を図るため、市議会議員、学識経験者、関係行政庁職員、市職員の30人で構成する青少年問題協議会を設置しており、必要に応じて開催する協議会の運営を行う。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽令和元年7月2日 講演、青少年健全育成事業の実施状況、青少年対策地区委員会の活動状況、青少年の非行、補導状況、児童相談の現状、市内小・中・高校の現状、情報交換 ▽令和2年2月3日 講演、令和2年度府中市青少年健全育成基本方針（案）について、情報交換	▽年度中2回の協議会において、府中市内における青少年の現状についての分析や情報交換ができた。 ▽府中市青少年健全育成方針に、青少年が抱える悩みや困難な課題に対する支援の内容を盛り込み、委員に周知をし、青少年が悩みを相談できる体制を構築した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
▽年度中2回の協議会の開催 ▽青少年を取り巻く現状把握・分析のための委員向けの講演 ▽府中市青少年健全育成基本方針の策定	▽青少年を取り巻く環境の変化に対応した青少年健全育成基本方針を策定する。 ▽新型コロナウイルス感染症の感染リスクを考慮しながら各種会議及びイベントの実施。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽令和3年3月24日 令和3年度青少年健全育成基本方針（案）、青少年対策地区委員会の活動報告、情報共有	▽新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、7月に予定していた協議会は中止したが、関係資料を委員に郵送し、情報共有を行うことができた。 ▽青少年健全育成基本方針に新型コロナウイルス感染症対策に関することやインターネット・ゲーム依存に関すること等、現状に対応した方針を策定した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
▽年度中2回の協議会の開催 ▽青少年を取り巻く現状把握・分析のための委員向けの講演 ▽府中市青少年健全育成方針の策定	▽新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、関係機関と情報を共有し、青少年健全育成基本方針を策定する。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	青少年健全育成事業を体系的に実施するため、協議会を通して関係機関等と情報共有する必要があることから、現状のまま継続する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	513,000	506,000	514,000	509,000	488,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	513,000	506,000	514,000	509,000	488,000	0
予算現額	513,000	506,000	514,000	509,000	0	0
決算額	415,943	400,548	430,495	218,361	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	415,943	400,548	430,495	218,361	0	0
執行率	81.1%	79.2%	83.8%	42.9%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.27	0.30	0.30	0.50		
職員人件費	2,074,038	2,355,651	2,409,587	3,869,268		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	3,435	4,056	4,082	7,422		
総コスト	2,493,416	2,760,255	2,844,164	4,095,051	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>▽年2回の協議会の開催 ▽青少年の健全育成に関する情報を収集・分析し、府中市青少年健全育成基本方針を策定した。 ▽学校、地域、警察など関係機関と連携し青少年の健全育成を推進した。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>▽地域の特性を活かした環境浄化活動・非行、被害防止活動・啓発活動の促進 ▽携帯電話・スマートフォンなど最新の情報機器の普及や、それに伴うソーシャルネットワークサービスの利用に応じた青少年健全育成基本方針の策定 ▽不審者情報に伴う柔軟な見守り体制の充実</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	10	20	0605100	青少年問題協議会運営費	509,000	218,361	488,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							509,000	218,361	488,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	青少年健全育成事業			事務事業コード	30551000
概要	青少年健全育成の環境づくり				
総合計画	基本施策	8	青少年の健全育成	主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課
	施策	55	青少年の健全育成	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市内在住・在学の概ね18歳までの青少年				
実施の背景	地域や学校などと連携し、青少年の健全育成のための交流を図るための事業として実施してきた。				
事業目標	青少年が健全に育成される望ましい社会の環境整備を図る。				
事業内容	▽青少年対策地区委員会や学校関係機関と連携し、各地域での環境浄化活動や育成事業等の実施 ▽地域と連携し、緊急避難の家や青少年健全育成協力店指定制度の実施 ▽市内の学校が参加する青少年健全育成交流事業や「標語コンクール」の実施 ▽毎月第4土曜日を「家庭の日」と定め、親子の絆を深めるための体験型の講座として家庭の日事業の実施				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽青少年対策地区委員会事業 参加人数 22,168人 ▽健全育成標語コンクール 応募 8,252件 ▽家庭の日事業 参加人数 111人 ▽けやき通信 1回発行 ▽協力店 148店舗、子ども緊急避難の家 1,709件 ▽綱引きのつどい 会場使用不可のため中止	▽青少年対策地区委員会との協働により、様々な事業を実施することができた。 ▽市内の販売店などに青少年健全育成協力店に参加してもらうことにより、子どもを取り巻く健全な環境作りに取り組んだ。 ▽地域性を生かした各種イベントにより子供と大人の顔の見える交流ができた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
▽青少年対策地区委員会事業の委託 ▽家庭の日事業の実施 ▽けやき通信発行など広報啓発活動 ▽健全育成協力店や子ども緊急避難の家の促進 ▽青少年健全育成交流事業の実施	▽新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策をとったうえで事業を実施する。 ▽市が定める青少年健全育成基本方針に基づき、家庭・学校・地域と連携しながら、青少年が元気で健やかに成長できるよう積極的に事業を展開する。

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽青少年対策地区委員会事業 参加人数 延べ7,984人 ▽家庭の日事業 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止 ▽けやき通信 1回発行 ▽協力店 142店舗 子ども緊急避難の家 1,725件 ▽青少年健全育成交流事業 会場使用不可のため中止	▽新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、青少年対策地区委員会の各種事業を中止又は縮小して実施した。 ▽青少年健全育成協力店や子ども緊急避難の家に協力してもらうことで、青少年にとって健全な環境整備に取り組んだ。 ▽SNS利用に関する啓発物品を作成し、青少年対策地区委員会の活動等で配布した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
▽青少年対策地区委員会事業の委託 ▽家庭の日事業の実施 ▽けやき通信発行などの広報啓発活動 ▽健全育成協力店や子ども緊急避難の促進 ▽青少年健全育成交流事業の実施	▽新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策をとった事業を実施するよう検討を行う。 ▽青少年健全育成基本方針に基づき、家庭、学校、地域と連携した青少年健全育成事業を実施する。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	感染症の影響等によりイベント等の実施方法の見直しが必要となるが、青少年健全育成基本方針に基づく体系的な事業の実施は必要であることから、現状のまま継続する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
青少年健全育成協力店の拡充	153	計画値 当初値	154	156	158	160	新型コロナウイルス感染症の影響により、例年通りの青少年対策地区委員会による加入促進活動が実施できない中で、コンビニ店等の閉店に伴い、店舗数が減少した。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	147	148	142	-	-	
-	-	計画値 当初値	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	7,565,000	7,210,000	8,421,000	7,790,000	7,444,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	125,000	125,000	266,000	241,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	18,000	13,000	12,000	11,000	7,000	0
一般財源	7,547,000	7,072,000	8,284,000	7,513,000	7,196,000	0
予算現額	7,489,000	7,210,000	7,634,000	4,481,000	0	0
決算額	7,307,995	6,824,668	7,428,830	2,616,359	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	260,000	114,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	12,900	14,400	11,950	0	0	0
一般財源	7,035,095	6,696,268	7,416,880	2,616,359	0	0
執行率	97.6%	94.7%	97.3%	58.4%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.57	1.65	1.40	0.80		
職員人件費	12,060,150	12,956,081	11,244,737	6,190,829		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	19,975	22,308	19,050	11,875		
総コスト	19,388,120	19,803,057	18,692,617	8,819,063	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>▽地域や学校等関係機関と連携し、青少年の健全育成を図っていくための事業を実施した。 ▽緊急避難の家や健全育成協力店事業をはじめ、各種啓発事業を地域と連携し実施した。 ▽各地域での交流事業や市主催の「バレーボールのつどい」「綱引きのつどい」「標語コンクール」を実施した。 ▽毎月第4土曜日を「家庭の日」と定め、親子のふれあいを大切にする家庭の日事業を実施した。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>▽青少年を取り巻く環境は、核家族や共働き家庭の増加、非行の低年齢化、スマートフォン等の新たな機器の普及による有害情報の氾濫など年々変化しており、関係機関と連携強化し、効果的な対策を行う。 ▽青少年が健全に育成される社会環境を整備するため、家庭・学校・警察・地域が連携し、子どもたちの育成活動や環境浄化活動などを実施する。 ▽SNSやインターネットの利用に伴う青少年の被害防止のための事業を実施する。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	20	0607000	青少年健全育成事業費	7,590,000	2,611,385	7,303,000
2	01	15	10	20	0619000	補助金 青少年対策地区活動推進費	200,000	4,974	141,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,790,000	2,616,359	7,444,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	学童クラブ管理運営事業			事務事業コード	30551100
概要	保護者が労働などの事情で昼間家庭にいない児童の健全育成を図る。				
総合計画	基本施策	8	青少年の健全育成	主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課
	施策	55	青少年の健全育成	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成2年度～	見直しの裁量
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、府中市立学童クラブ条例				
市関連事業	放課後子ども教室事業				
対象	市内に住む小学生				
実施の背景	女性の社会進出に伴う共働き家庭の増加と核家族化の進行により、放課後に帰宅しても保護者がいない留守家庭児童が増えたため				
事業目標	放課後子ども教室事業と連携し、希望する全ての児童に安心安全な放課後の居場所を提供する				
事業内容	児童福祉法に規定された放課後児童健全育成事業。子ども・子育て支援法には、地域子育て支援事業として子ども・子育て支援計画に従い、市町村が実施することとされた。 【事業内容】放課後帰宅しても保護者の就労等で、適切な監護が受けられない小学生の健全育成を図る目的で集団育成する事業。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽子ども・子育て審議会からの答申に基づき、事業の安定的な運営に向けて運営方法を検討した結果、一部の学童クラブに民間委託を導入し、人材を確保することで、これまで課題だった育成時間の延長に取り組むこととし、実現に向けて準備を開始した。 ▽第一学童クラブに分館を設置し、育成面積の確保に努めた。 ▽放課後子ども教室と連携し、避難訓練やイベントなどを合同で実施した。	▽これまで課題だった育成時間延長の実現に向けて着手することができた。 ▽育成面積の確保については、引き続き取り組む必要がある。 ▽新型コロナウイルスの影響で3月の学校一斉休校により一日育成を行い、育成面や衛生管理面で新たな認識に基づき感染症対策に取り組む必要性が生じた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
▽民間委託導入に向けて事業者選定を行う。 ▽育成面積の確保などハード面の課題と指導員の適切な人数の配置などソフト面の課題の解消に努める。	▽令和3年度からの民間委託に向けて、事業者選定を行うとともに、育成時間の延長の実現に向けて準備を進める。 ▽児童の育成に関する課題の解消に努める。 ▽引き続き、放課後子ども教室と連携して事業を実施する。 ▽感染症対策を実施し、三密（密閉、密集、密接）を避けた育成に努める。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
▽一部学童クラブの委託事業者が決定され、指導員を直営の学童クラブに集約して育成することとしたため、指導員の欠員解消が図れることとなった。 ▽育成時間を延長するための条例改正の手続きを進めた。 ▽新型コロナウイルス感染症対策のため、小学校の休業期間中は特別休会制度や登館届による登館自粛対策を実施した。	▽育成時間の延長について、これまでも保護者からの要望が出されていたところ、令和元年度のアンケートでは43%が時間延長された場合に利用を希望するとの結果が出ていた。一部学童クラブの委託化により指導員の欠員解消が図れたことから、時間延長に対応するための指導員が確保できたことで、保護者からの要望を実現できたことを評価している。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
▽運営が直営、委託に関わらず、平準化した育成や学童クラブ運営がされるように、事業者との定期的な打合せや指導員同士の情報交換の場を設ける。 ▽育成面積を確保するために、学校施設等と連携したハード面の課題の解消に努める。	▽保護者アンケートや事業者による自己評価を実施し、安全安心の放課後環境づくりに資する取組を推進する。 ▽危機管理や児童福祉の取組等に関する研修の受講機会を確保し、各指導員の専門性の向上を図り安定した育成環境の提供を目指す。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	令和2年度中に運営準備委託契約を締結して引継ぎを進め、児童や保護者に大きな負担なく運営を移行できた。今後も児童が安心して過ごせる放課後環境整備に向けて、事業者と連携して取り組んでいく。
B 現状のまま継続		
C 見直しして継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
待機児童数	6	計画 当初値	0	0	0	0	1～3年生は全員入会。4～6年生の待機児童は19人(4月1日時点)。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	19	13	19	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	292,923,000	331,273,000	370,844,000	580,466,000	907,302,000	0
国庫支出金	32,262,000	37,792,000	39,250,000	57,836,000	96,067,000	0
都支出金	52,512,000	59,592,000	58,624,000	77,911,000	156,860,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	131,394,000	159,382,000	166,538,000	290,124,000	343,790,000	0
一般財源	76,755,000	74,507,000	106,432,000	154,595,000	310,585,000	0
予算現額	294,025,000	331,273,000	372,750,000	563,477,000	0	0
決算額	293,922,274	307,937,197	372,625,471	546,990,077	0	0
国庫支出金	34,041,000	37,627,000	45,949,000	74,957,000	0	0
都支出金	54,463,000	58,993,000	58,661,000	86,600,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	137,910,700	141,361,000	144,537,836	232,555,905	0	0
一般財源	67,507,574	69,956,197	123,477,635	152,877,172	0	0
執行率	100.0%	93.0%	100.0%	97.1%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	10.51	13.10	14.10	15.40		
職員人件費	80,733,868	102,863,427	113,250,566	119,173,454		
月額制会計年度任用職員数	48	45	41	38		
月額制会計年度任用職員人件費	149,779,200	140,166,045	126,727,843	120,634,724		
(間接経費)						
間接経費	744,451	785,547	749,774	792,693		
総コスト	525,179,793	551,752,216	613,353,654	787,590,948	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>本市では昭和41年に第六小学校の敷地内に最初の学童クラブを設置し、以降昭和53年までの間に、文化センター内に児童館併設の学童クラブ8館を設置した。一方、社会福祉協議会に運営委託した共同学童クラブが市内8か所にあったため、昭和62年に出示された「学童クラブ事業の見直し」の提言を受けて、市内22の小学校の敷地内及び隣接地に各1つの学童クラブを新設する方針が決定し、現在の形態となった。</p> <p>平成20年度からは22の学童クラブを7つのブロックに編成し、学童クラブ間の連携を密にすると共に事業運営の効率化を図り、定員を設けず入会を希望する全ての児童の受入れを行っている。</p> <p>平成27年4月に子ども子育て支援新制度の対応として学童クラブの設備及び運営に関する基準条例が施行されると共に、対象児童が小学校6年生までとなった。</p>
<p>今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)</p> <p>▽放課後子ども教室との連携を含めた4～6年生の受け皿の確保と、ニーズ量に応じた施設の確保を図る必要がある。</p> <p>▽平成30年度に子ども・子育て審議会の放課後対策部会にて検討し、審議会から市長に提出された答申書の内容を受け、事業の安定的な運営と保護者ニーズの高い育成時間の延長を実現するため、民間事業者への委託が決定した。今後は全学童クラブの育成の質を平準化する取組を進める。</p> <p>▽新たな感染症の発生に伴い、これまでの育成方法を見直すとともに、衛生管理に努める。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	20	0612000	学童クラブ運営費	242,745,000	225,380,407	
2	01	15	10	20	0612010	学童クラブ運営委託準備事業費	33,807,000	24,915,894	
3	01	15	10	20	0613000	学童クラブ間食費	43,092,000	34,327,155	22,356,000
4	01	15	10	20	0614900	学童クラブ管理運営費 業務運営委託料 (債務負担行為解消分)			466,475,000
5	01	15	10	20	0615000	学童クラブ管理費 管理委託料	21,060,000	18,928,061	20,569,000
6	01	15	10	20	0616000	学童クラブ管理費 光熱水費及び燃料費	10,526,000	10,892,921	11,233,000
7	01	15	10	20	0617000	学童クラブ管理費 諸経費	26,657,000	34,604,659	147,598,000
8	01	15	10	20	0617001	学童クラブ管理費 諸経費 (債務負担行為解消分)	32,472,000	32,471,280	32,472,000
9	01	15	10	20	0622300	学童クラブ整備事業費 調査委託料	860,000	435,600	
10	01	15	10	20	0623800	学童クラブ整備事業費 外壁等改修工事費	169,247,000	165,034,100	64,075,000
11	01	15	10	22	0634090	第八学童クラブ改築事業費 監理委託料			2,218,000
12	01	15	10	22	0634100	第八学童クラブ改築事業費 改築工事費			140,306,000
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							580,466,000	546,990,077	907,302,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	青少年総合相談運営事業			事務事業コード	30551200
概要	子ども・若者育成支援に関する相談				
総合計画	基本施策	8	青少年の健全育成	主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課
	施策	55	青少年の健全育成	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成23年度～	見直しの裁量
根拠法令等	子ども・若者育成支援推進法（平成21年7月）				
市関連事業					
対象	ひきこもり・ニート・人間関係・仕事のことなどの悩みを抱える若者本人やその保護者				
実施の背景	子ども・若者をめぐる環境が悪化しており、次世代を担う子ども・若者が社会生活を円滑に営むことができることが求められている。				
事業目標	総合的な子ども・若者育成支援を行い、子ども・若者が社会生活を円滑に営むことができるように支援する。				
事業内容	▽子ども・若者総合相談を実施し、相談者に対し関係機関の紹介その他の必要な情報の提供及び助言を行う。 ▽ひきこもりやニート等の状態にある子ども・若者又はその家族に対する支援を行う。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽子ども・若者総合相談 ・青少年や子育てについての相談 新規 15人（延べ22件） 電話相談 7人（延べ7件） 面接相談 8人（延べ15件） ・ひきこもりに関する相談 新規 14人（延べ74件） 電話相談2人（延べ2件） 面接相談12人（延べ72件） ・子どもの自立に悩む家族向けセミナー（10回）	▽子ども・若者総合相談を実施することで、子ども・若者自身や保護者からの相談に専門的かつ継続的に応じた。 ▽チラシの作成・ホームページの掲載・メール配信を利用した相談事業の周知を行った。 ▽ひきこもり等に関しては、長期化・高齢化に伴い、幅広い年齢に対応するため相談窓口を一本化する必要がある。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
▽青年総合相談 職業・就職や家庭問題など、19歳から29歳までの青年が抱える悩みやその保護者の悩みについての相談 ・電話及びメール相談（毎週水曜日及び土曜日） ・必要に応じて面接相談	▽ひきこもり、ニート等の就労支援に関する相談を他課に移管し、19歳から29歳までの青年自身又はその保護者の悩みについて相談を受け付ける。 ▽チラシやホームページを活用し、利用希望者への周知を行う。 ▽新型コロナウイルス感染症に関する悩みについて関係機関を紹介する。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽青年総合相談 ・電話相談 相談人数 4人 延べ相談件数 8件 ・メール相談 相談人数 2人 延べ相談件数 3件 ・面接相談 相談人数 0人 延べ相談件数 0件 ▽青年総合相談オンラインセミナー動画のホームページ公開	▽青年総合相談を実施し、19歳から29歳までの青年自身やその親族等の悩みに応じ、関係機関の紹介や助言等を行った。 ▽チラシの配布、ホームページでのコラムやオンラインセミナー動画の公開を行い、利用希望者への周知を行った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
▽青年総合相談事業の実施 ・電話及びメールによる相談、必要に応じて面接相談 ▽青少年相談機関案内LINEの稼働 ・青少年の悩みに応じた相談機関を案内するLINEチャットボットの作成、周知	▽青年総合相談を用いて、悩みが深刻化する前に相談できるようチラシやホームページでの周知を行う。 ▽悩みを抱えた青少年が必要な相談機関につながるよう青少年相談機関案内LINEの利用率を上げるための周知を行う。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	青少年相談機関案内LINEの稼働による各種相談の利用率への影響を把握するため、現状のまま継続する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	3,038,000	3,001,000	3,015,000	2,820,000	2,669,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,038,000	3,001,000	3,015,000	2,820,000	2,669,000	0
予算現額	3,065,000	3,001,000	3,018,000	2,820,000	0	0
決算額	3,056,832	2,995,955	3,016,906	2,595,350	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,056,832	2,995,955	3,016,906	2,595,350	0	0
執行率	99.7%	99.8%	100.0%	92.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.67	0.80	0.70	0.60		
職員人件費	5,146,688	6,281,736	5,622,369	4,643,122		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	8,524	10,816	9,524	8,906		
総コスト	8,212,044	9,288,507	8,648,799	7,247,378	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ▽専門の相談員が関係機関と連携を図りながら、青少年に関する悩み事に対して、電話及び面接により指導 ▽庁内関係課連絡会を実施し、専門のノウハウを持つNPO法人の講演を聴いたり情報の共有をした。 ▽平成24年度よりひきこもり等の自立支援のための講演会を実施してきたが、多くの参加があった。 ▽平成24年度よりセミナーや個別の相談会を実施した。 ▽青少年の総合相談を拡充し、ひきこもりやニートといった専門の支援を必要とした相談にも対応できる「子ども・若者総合相談」を開設した。 ▽令和2年度よりひきこもり等の相談を除く19歳から29歳までの青年又はその保護者が抱える悩みに対応する「青年総合相談」を開設した。 ▽令和3年度より青少年の相談窓口をチャットボットで案内する青少年総合相談案内LINE稼働した。
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ▽19歳から29歳までの青年又はその保護者が抱える悩みについて様々な相談に引き続き応じるとともに、適切な関係機関を紹介する。 ▽東京都や近隣市の動向を踏まえた若者自立等支援体制整備の検討

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	15	10	20	0609000	青少年総合相談運営費	2,820,000	2,595,350	2,669,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,820,000	2,595,350	2,669,000